

# 第 5 0 期

## 決 算 公 告

〔 自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,038	流動負債	42,648
現金及び預金	147	支払手形	5
預 け 金	13,974	電子記録債務	3,659
電子記録債権	616	買掛金	26,172
売掛金	24,438	リース債務	101
製品	10,669	未払金	6,007
半製品	1,355	未払法人税等	2,110
仕掛品	192	預り金	3,226
原材料	9,147	その他の流動負債	1,364
貯蔵品	2,980		
未収入金	23,617	固定負債	1,135
短期貸付金	2,420	長期リース債務	222
その他の流動資産	479	役員退職慰労引当金	315
		退職給付引当金	455
固定資産	32,327	その他の固定負債	142
有形固定資産	15,701	負債合計	43,783
建物	5,193		
構築物	581	(純資産の部)	
機械及び装置	7,005	株主資本	77,674
車両及び運搬具	7	資本金	5,912
工具器具及び備品	365	資本剰余金	13,135
土地	2,078	資本準備金	6,163
リース資産	294	その他資本剰余金	6,972
建設仮勘定	175	利益剰余金	58,625
無形固定資産	6	その他利益剰余金	58,625
のれん	6	固定資産圧縮積立金	593
投資その他の資産	16,619	別途積立金	33,000
投資有価証券	1,513	繰越利益剰余金	25,032
関係会社株式	12,148		
関係会社出資金	77	評価・換算差額等	908
長期前払費用	64	その他有価証券評価差額金	908
差入保証金	715		
前払年金費用	1,746	純資産合計	78,582
繰延税金資産	150		
その他の投資	279	負債及び純資産合計	122,366
貸倒引当金	△ 77		
資産合計	122,366		

損益計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月 31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		136,343
売 上 原 価		110,618
売 上 総 利 益		25,724
販売費及び一般管理費		15,105
営 業 利 益		10,618
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,013	
雑 収 益	122	1,135
営 業 外 費 用		
雑 損 失	214	214
経 常 利 益		11,539
特 別 利 益		
子会社清算益	468	468
特 別 損 失		
固定資産除却損	87	87
税 引 前 当 期 純 利 益		11,919
法人税・住民税及び事業税	3,841	
法人税等調整額	△ 385	3,456
当 期 純 利 益		8,463

株主資本等変動計算書（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	640	33,000	18,720	52,360
当期変動額								
剰余金の配当				—			△2,198	△2,198
圧縮積立金の取崩				—	△47		47	—
当期純利益				—			8,463	8,463
株式交換による変動額			6,499	6,499				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	6,499	6,499	△47	—	6,312	6,264
当期末残高	5,912	6,163	6,972	13,135	593	33,000	25,032	58,625

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	64,910	533	65,443
当期変動額			
剰余金の配当	△2,198		△2,198
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	8,463		8,463
株式交換による変動額	6,499		6,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	374	374
当期変動額合計	12,764	374	13,139
当期末残高	77,674	908	78,582

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～45年
機械及び装置	5～17年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時において収益を認識している。

## II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 1,596百万円（繰延税金負債1,446百万円と相殺前）

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,046百万円
2. 偶発債務
  - (1) 保証債務  
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。  
日鉄建材ベトナム有限会社 184百万円
  - (2) 保証予約  
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。  
日鉄建材ベトナム有限会社 4百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 25,496百万円
  - 短期金銭債務 26,506百万円
  - 長期金銭債務 83百万円

## IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - 営業取引による取引高
    - 売上高 9,547百万円
    - 仕入高 53,465百万円
  - 営業取引以外の取引による取引高
    - 資産譲渡等に伴う収入額 7,813百万円
    - 資産譲受等に伴う支出額 821百万円
2. 子会社清算益に関する注記  
連結子会社である上海日建大中冶金材料有限公司の清算に伴い発生したものである。

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	61,765,000	—	—	61,765,000

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

令和4年6月29日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,198百万円
- ② 1株当たり配当額 35.6円
- ③ 基準日 令和4年3月31日
- ④ 効力発生日 令和4年6月30日

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である電子記録債権及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「預け金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,436	1,436	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### (1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額76百万円)は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式(非上場)(貸借対照表計上額12,148百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格のない株式等であるため、時価開示の対象としていない。

## VIII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の土地(建物を含む。)を有している。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
516	1,581

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

## Ⅹ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	37,133	買掛金	20,189
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	1,030	未払金	108
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,778	売掛金	1,115
			資金取引	CMS 受取利息 (注4)	15	預け金	13,974

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。  
(注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注4) 当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

### 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄神鋼 建材(株)	所有 直接 65%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	3,414	売掛金	1,062
			資金の援助	業務受託	273	未収入金	953
				支払代行の実行 支払代行の回収 (注6)	1,130 366		
			資金預り	資金の貸付	1,780	短期貸付金	-
				資金の回収 (注2)	1,780		
			当事者製品の購入	資金預り	1,200	預り金	450
				資金払戻 (注2)	750		
			当事者製品の購入	半製品の仕入	28	買掛金	0
			子会社	㈱ニッケンフェス アントメタル	所有 直接 100%	当事者製品の販売	製品の販売 (注1)
資金預り	資金預り	720				預り金	950
支払代行	資金払戻 (注2)	550					
	支払代行の実行 支払代行の回収 (注6)	214 603				未収入金	2
子会社	日鉄めっき 鋼管(株)	所有 直接 100%	材料の分譲	材料の分譲 (注3)	125	未収入金	105
			資金の援助	資金の貸付	3,700	短期貸付金	2,340
				資金の回収 (注2)	1,360		
			当事者製品の購入	半製品の仕入	18	買掛金	19
子会社	㈱ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	8,497	買掛金	821
			請負作業契約	材料の分譲	5,437	電子記録債務	33
				用役の購入 (注4)	317	未収入金	3,505
			当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	361	未払金	19
				資金預り	505	未払金	45
			資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	985	預り金	650
子会社	㈱ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	238	買掛金	21
			資金預り	資金預り	420	預り金	900
				資金払戻 (注2)	370		

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注5) 資金預り 資金払戻 (注2)	546 50 30	買掛金 預り金	62 20
	日本サーモケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注1) 資金の貸付 資金の回収 (注2)	121 230 240	売掛金 短期貸付金	11 80
	イスケ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	100 330	預り金	200
	日鉄建材ベトナム(有)	所有 直接 80%	当社製品の委託加工 請負作業契約	製品の購入 (注5) 用役の購入 (注4)	198 78	その他の流動資産 未払金	242 13
関連会社	NS建材販売(株)	所有 直接 41%	当社製品の販売	製品の販売 (注1) 材料の分譲 (注3)	2,598 87	売掛金 未収入金	875 -
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の販売	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	3,081 1,389	買掛金 未収入金	300 785
	YSポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	389	売掛金	272

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

## 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲 (注3)	607 149	買掛金 未収入金	67 50
	日鉄ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	574	未払金	120
	日鉄テックスエンツ(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注2)	66 60	未払金 電子記録債務	33 1
	日鉄物流(株)		当事者製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	2,011	未払金 電子記録債務	167 272
	大阪製鉄(株)		当事者製品の購入	半製品の購入	144	買掛金	10
	日鉄鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入	312	買掛金	20
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注4)	64,812	未収入金	17,225
	日鉄物流広畑(株)		当事者製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	362	未払金	38

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄エンジニアリング(株)		電力の購入	用役の購入(注2)	60	未払金	20
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)(注5)		当社システムの開発・保守	用役の購入(注2)	246	未払金	55

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注2) 用役の購入については、提示された見積りにより、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注3) 材料・半製品の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注4) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。  
(注5) 日鉄日立システムエンジニアリング(株)は、令和5年4月1日付で日鉄日立システムソリューションズ(株)に社名変更している。

## 4. 親会社情報

日本製鉄株式会社(東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場)

## X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,272円28銭
1株当たり当期純利益	137円03銭

## X I. 重要な後発事象(株式の譲渡)

当社は、令和5年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、令和5年3月13日より日本製鉄株式会社(以下「公開買付者」という。)が実施した日鉄物産株式会社の株式を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に対し、当社が保有する対象株式のすべて(129,800株)を応募した。

本公開買付けは成立し、本公開買付けの決済の開始日である令和5年4月14日をもって当社が応募した対象株式を公開買付者に譲渡した。

これにより、令和6年3月期において投資有価証券売却益1,137百万円を特別利益として計上する予定である。

## X II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載したとおりである。

## X III. その他の注記

## 企業結合に関する注記

## 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称  
日鉄めっき鋼管株式会社
- (2) 被取得企業の事業内容  
めっき鋼管等の製造販売
- (3) 企業結合を行った主な理由  
当社及び日鉄めっき鋼管株式会社の競争力強化を目的に、日鉄めっき鋼管株式会社を子会社化した。
- (4) 企業結合日  
2022年10月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社を完全親会社とし、日鉄めっき鋼管株式会社を完全子会社とする株式交換である。当社の完全親会社である日本製鉄株式会社の完全子会社間の株式交換であるため、無対価株式交換にて行った。

(6) 結合後企業の名称

変更はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。